**農地法第５条第１項の規定による許可を要する農地（採草放牧地）**

**に係る買受適格証明願書（買受適格証明書）**

　下記により、転用のため農地（採草放牧地）の競売（公売）に参加したいので、買受適格者である旨の証明を願います。

令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　願出者　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

三条市農業委員会長　野　﨑　文　夫　　様

記

１　願出者の氏名、住所等

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏　　　名 | 年齢 | 住　　　　　　　所 | 職　　　業 |
|  |  |  |  |

２　買受けようとする土地の表示

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 土地の所在　地番 | 地目 | 面積㎡ | 所有者氏　名　　  | 所有権以外の使用収益権が設定されている場合 | 10a当たり普通収穫高 | 利用状況 | 市街化区域、市街化調整区域、その他の区域の別 |
| 市町村 | 三条市 | 登記簿 | 現況 | 権利の種類 | 権利者の氏名又は名称 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  | その他の区域 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 地目別面積 | 田　　　　　　㎡　畑　　　　　　㎡　計　　　　　　㎡　採草放牧地　　　　　　㎡ |

３　転用の目的

４　買受けようとする権利の種類

　　　所有権（　　　　　　　　）

　三農委証　第　　　　号

　　　願のとおり買受人として適格者であることを証明します

　　　　　　令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　三条市農業委員会長　野　﨑　文　夫

５　転用計画

（１）買受けようとする事由の詳細

（２）事業の操業期間又は施設の利用期間

　　　令和　　年　　月　　日から　　　年間

（３）権利の存続期間

　令和　　年　　月　　日から　　　年間

（４）転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 工事計画 | 　着工　　令和　　年　　月　　日　完了　　令和　　年　　月　　日 | 土地面積の地目別内訳 |
| 名　　　称 | 棟数 | 建築面積 | 所要面積 |
| 土地造成建 築 物工 作 物 | － | － | － 　㎡ |  | 　田　　　　　　　　　　㎡　畑　　　　　　　　　　㎡採草放牧地　　　　　　㎡他　　　　　　　　　　㎡ |
| 計 |  |  |  |  | 計　　　　　　　　　　㎡ |

６　参加しようとする競売（公売）の内容

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 強制執行等の別 | 実　施　機　関 | 実　施　期　日 | 最低売却価格 |
| 強制執行・担保権の実行としての競売・その他（　　　　　　　　） |  |  |  |

７　資金調達についての計画

　　資金所要総額　　　　　　　　　　円

　　　土地代金　　　　　　　　　　　円、整地費　　　　　　　　　　　円、建設費　　　　　　　　　　　円

　　　その他　　　　　　　　　　　　円

自己資金　　　　　　　　　　　円、借入金　　　　　　　　　　　円（借入先　　　　　　　　　　）

８　付近の土地、作物、家畜及び生活環境等への被害防除施設の概要

９　買受けようとする土地の法令上の用途地域

|  |  |
| --- | --- |
| 農業振興地域の整備に関する法律による地域区分 | 都市計画法による地域区分 |
| 地　域　区　分　名 | 　面　　積　㎡ |
| 地　域　区　分　名 | 　面　　積　㎡ | 都市計画区　　域 | 市街化区域 | ― |
| 農業振興地　　域 | 農用地区域 |  | 市街化調整区域 | ― |
| そ　の　他 |  | 用途区域 |  |
| そ　の　他 |  | 上記以外の都市計画区域 |  |
| 無　　　指　　　定 |  |

10 その他参考となるべき事項

11　添付書類　（添付した書類に〇印を付すこと）

(１)　法人にあっては、法人登記簿謄本又は抄本及び定款又は寄付行為の写

(２)　申請土地の登記簿謄本

(３)　申請土地に係る地番を表示する図面

(４)　申請土地の位置及び付近の状況を表示する図面（縮尺は1/50,000ないし1/10,000程度）

(５)　申請土地に建設しようとする建物又は施設の面積、位置及び施設物間の距離を表示する図面（縮尺は1/500ないし1/2,000程度）

(６)　申請土地が土地改良区の地区内にある場合には、当該土地改良区の意見書

(７)　資金調達についての証明書類

(８)　所有権以外の権原に基づいて申請する場合には、所有者の同意があったことを証する書面、申請土地に地上権、賃借権等に基づく耕作者がいる場合には、その同意があったことを証する書面

(９)　当該事業に関連して法令の定めるところにより許可、認可、届出等を要する場合においてこれを了しているときは、その旨を証する書面

(10)　当該事業に関連する取水又は排水につき関係権利者の同意を得ている場合には、その旨を証する書面

(11)　その他参考になるべき書類

〔記載事項〕

１　本文については、不要文字を抹消すること。

２　記１については、願出者が法人である場合には「氏名」欄にはその名称及び代表者の氏名、「住所」欄にその主たる事務所の所在地、「職業」欄にその事業の内容をそれぞれ記載する。

３　記２については、「利用状況」欄には田にあっては一毛作、二毛作の別、畑にあっては普通畑、果樹園、桑園、茶園、牧草地、その他の別、採草放牧地にあっては主な草名又は家畜の種類を記載する。

　　「10a当たり普通収穫高」欄には、採草放牧地にあっては採草量または家畜の頭数を記載する。

　　「市街化区域、市街化調整区域、その他の区域の別」欄には、買受けようとする土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域又はこれらの区域以外の地域のいずれに含まれているかを記載する。

４　記５の（４）については、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を６か月単位で区分して記載する。

５　記６については、「強制執行等の別」欄のうち「その他」とは、民法、商法、その他法律の規定による換価のための競売による場合であるので、その旨記載する。

６　買受けようとする土地が市街化調整区域にある場合においては、転用行為が都市計画法第29条に規定する開発許可及び同法第43条に規定する建築許可を要しないものであるときはその旨及び同法第29条及び第43条第１項の該当号を、転用行為が開発許可を要するものであるときはその旨同法第34条該当号を、転用行為が建築許可を要するものであるときはその旨及び建築物が同法第34条第１号から第８号まで又は都市計画法施行令第36条第１項第２号ロ若しくはハに規定するいずれの建築物に該当するかを、転用行為が開発行為及び建築行為のいずれも伴わないものであるときはその旨及びその理由を「その他参考となるべき事項」欄に記載する。